

# 企業物流短期動向調査（日通総研短観） 調査結果（抜粋）

（2007年6月調査）

2007年7月

株式会社 日通総合研究所

## 目次

I. 調査の内容	1
II. 調査の結果	3
1. 国内向け出荷量の動向	3
2. 輸送機関利用の動向	7
(1) 一般トラック	8
(2) 特別積合せトラック	9
(3) 宅配便	10
(4) 鉄道コンテナ	11
(5) 内航コンテナ	12
(6) 国内航空	13
3. 輸出入貨物量の動向	14
(1) 外貿コンテナ ー輸出ー	15
(2) 外貿コンテナ ー輸入ー	16
(3) 国際航空 ー輸出ー	17
(4) 国際航空 ー輸入ー	18
4. 在庫量と営業倉庫利用の動向	19
(1) 在庫量 ー原材料ー	20
(2) 在庫量 ー製品ー	21
(3) 営業倉庫保管量	22
5. 運賃・料金の動向	23
(1) 一般トラック運賃	24
(2) 特別積合せトラック運賃	25
(3) 鉄道コンテナ運賃	26
(4) 内航コンテナ運賃	27
(5) 国内航空運賃	28
(6) 営業倉庫保管料金	29
6. 物流コスト割合の動向	30

## I. 調査の内容

**目的** : 本調査は、足もとの出荷状況等を各企業（事業所）の物流担当者に直接回答していただくことで、荷主企業の物流動向について業種横断的かつ包括的な情報を、データの形で迅速に公の場に提供することを目的として実施するものである。

**方法** : 本調査はアンケート方式により、四半期ベース（3月、6月、9月、12月の年4回）で実施する。

調査項目は次のとおりであり、当期実績見込みと次期見通しを対前年同期比「増加する」、「横ばい」、「減少する」もしくは「値上り」、「変わらない」、「値下り」等の3つの選択肢の中から選択回答する。

1. 国内向け出荷動向
2. 輸送機関別利用動向（一般トラック、特別積合せトラック、宅配便、鉄道コンテナ、内航コンテナ、国内航空）
3. 輸出入貨物の動向（外貿コンテナ、国際航空）
4. 在庫量（原材料、製品）と営業倉庫利用の動向
5. 運賃・料金の動向（一般トラック、特別積合せトラック、鉄道コンテナ、内航コンテナ、国内航空、営業倉庫保管）
6. 売上高に対する物流コスト割合の動向

集計は、調査項目ごとに各選択肢の回答事業所数を集計し、その合計事業所数に対する割合を算出、以下により動向判断指標<sup>(\*)</sup>とする。

$$\text{動向判断指標} = \left[ \begin{array}{l} \text{「増加する（値上り）」と} \\ \text{回答した事業所割合} \end{array} \right] - \left[ \begin{array}{l} \text{「減少する（値下り）」と} \\ \text{回答した事業所割合} \end{array} \right]$$

なお、この指標は荷動き等に対する各事業所の（定性的な）動向を集約するものであり、この結果がそのまま全体としての（定量的な）出荷量などの増減を意味するものではない。

(\*) 動向判断指標：本調査では、調査項目に応じて『荷動き指数』、『運賃動向指数』等の名称を付している。

**調査対象** : 製造業、卸売業の主要2,500事業所を対象とする。

## －今回調査の回収・集計状況－

今回調査は、2007年4～6月の実績と2007年7～9月の見通しを6月下旬時点でうかがったものであり、1,145社からご協力をいただき、回答率は45.8%となった。

なお、業種別にみた調査対象企業数、回答企業数ならびに回答率は、次表のとおりである。

調査対象企業数と回答企業数

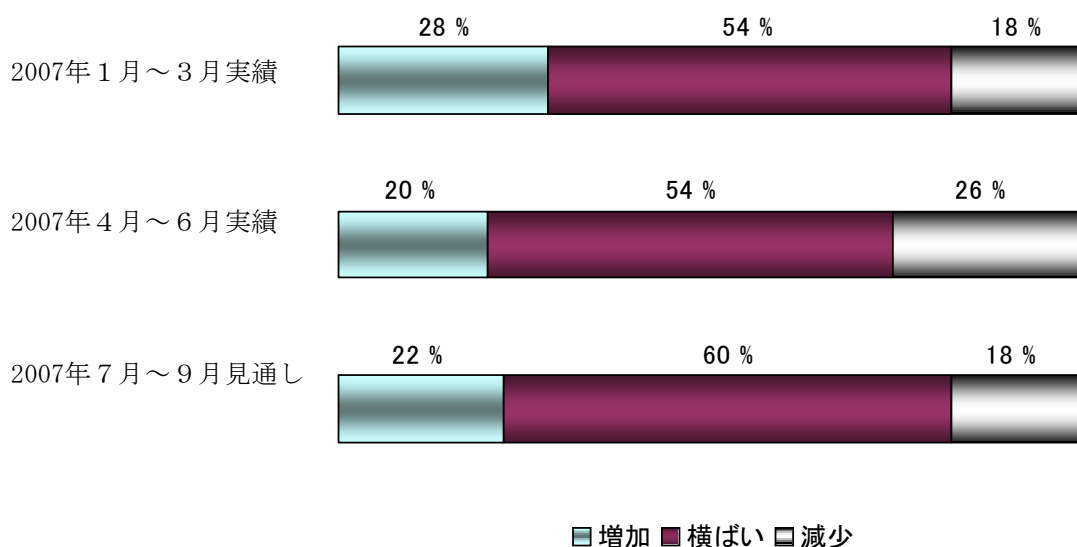
業 種		調査対象 企業数	回 答 企業数	回答率(%)
製 造 業	食 料 品 ・ 飲 料	232	109	47.0
	織 維 ・ 衣 服	111	57	51.4
	木 材 ・ 家 具	96	55	57.3
	パ ル プ ・ 紙	107	55	51.4
	化学・プラスチック	238	123	51.7
	窯 業 ・ 土 石	102	49	48.0
	鉄 鋼 ・ 非 鉄	196	107	54.6
	金 属 製 品	128	54	42.2
	一 般 機 械	222	106	47.7
	電 気 機 械	333	138	41.4
	輸 送 用 機 械	250	95	38.0
	精 密 機 械	67	26	38.8
	そ の 他	167	63	37.7
計		2,249	1,037	46.1
卸 売 業	生 産 財	124	53	42.7
	消 費 財	127	55	43.3
	計	251	108	43.0
合 計		2,500	1,145	45.8

## Ⅱ. 調査の結果

### － 1. 国内向け出荷量の動向－

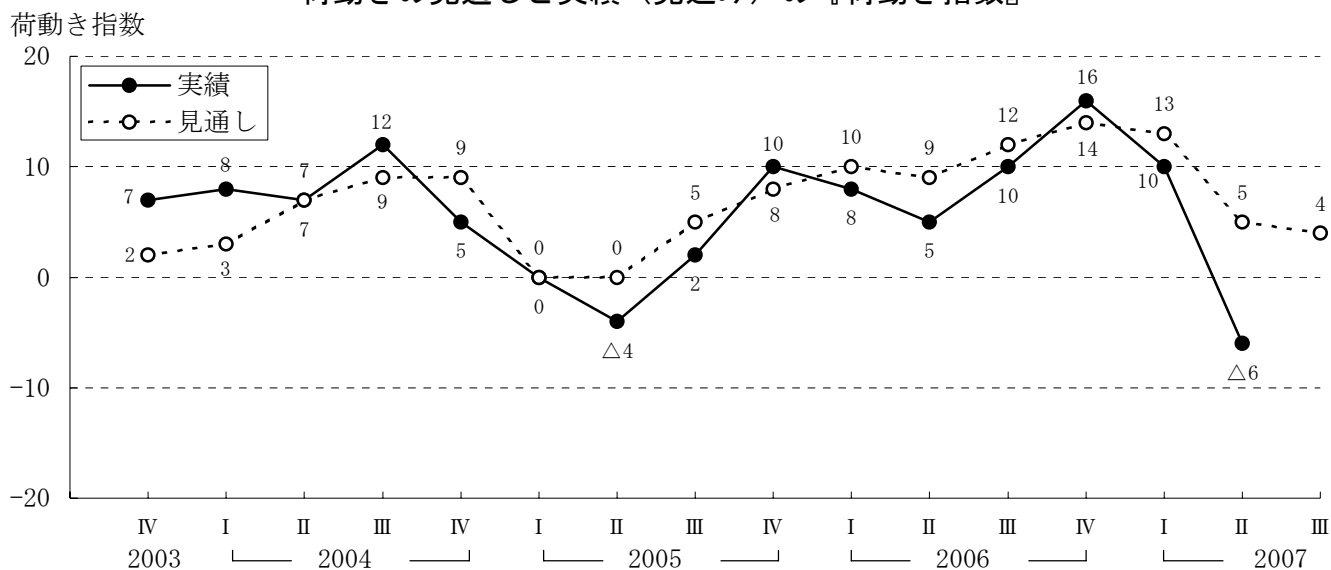
- 4～6月実績（見込み）における国内向け出荷量の動向をみると、前年同期比で「増加」との回答が前期（1～3月）実績より8ポイント低下し20%となった。一方、「減少」との回答は前期より8ポイント上昇し26%となり、この結果『荷動き指数』（＝「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）は16ポイント低下してマイナス6となった。
- 7～9月見通しの出荷量については、前年同期比で「増加」との回答が前期（4～6月）実績（見込み）より2ポイント上昇し22%となり、「減少」との回答は前期より8ポイント低下し18%となる。この結果『荷動き指数』は前期より10ポイント上昇してプラス4と見込まれる。

国内向け出荷量の実績と見通し



■ 今回調査の『荷動き指数』を前回までの調査と比較すると、2006年10～12月期をピークとして2007年1～3月期には『荷動き指数』が低下し、2007年4～6月実績（見込み）ではさらに急激に下降してマイナスに落ち込んだ。しかしながら、2007年7～9月見通しではプラス4まで回復する見込みで、荷動きの大幅な減退は一時的な現象である可能性が高い。

荷動きの見通しと実績（見込み）の『荷動き指数』



注) 点線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』(2007年Ⅲ期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し)、実線は各期の途中の時点で判断した実績見込みの『荷動き指数』(2007年Ⅱ期の『荷動き指数』は今回調査における判断)。

■ 4～6月の業種別『荷動き指数』実績（見込み）をみると、鉄鋼・非鉄および窯業・土石の2業種のみがプラスで、精密機械がゼロ水準のほかは、残り12業種がマイナスを示した。業種全体の『荷動き指数』は△6で、前期（1～3月）実績からは16ポイントの大幅な低下となった。

■ 7～9月の『荷動き指数』見通しでは、化学・プラスチックなど7業種がプラスに反転するほか、精密機械もプラスに浮上して、全15業種中10業種がプラスを示す。業種全体の『荷動き指数』は10ポイント上昇してプラス4まで回復しよう。このため、荷動きの急激な減退は一時的で、緩やかな拡大基調に復すると期待される。

#### 国内向け出荷量の実績と見通し（業種別）

業種	2007年4月～6月実績					2007年7月～9月見通し					
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少		
食料品・飲料	105	21	55	24	△3	105	19	68	13	6	
繊維・衣服	57	19	56	25	△6	57	7	72	21	△14	
木材・家具	55	14	44	42	△28	55	24	51	25	△1	
パルプ・紙	51	13	69	18	△5	50	14	76	10	4	
化学・プラスチック	121	20	59	21	△1	121	22	65	13	9	
窯業・土石	49	24	56	20	4	49	22	66	12	10	
鉄鋼・非鉄	105	26	53	21	5	105	23	62	15	8	
金属製品	51	25	35	40	△15	51	22	47	31	△9	
一般機械	106	20	57	23	△3	106	21	61	18	3	
電気機械	135	21	50	29	△8	134	27	51	22	5	
輸送用機械	92	24	48	28	△4	92	29	44	27	2	
精密機械	26	27	46	27	0	26	27	58	15	12	
その他	61	13	59	28	△15	61	21	66	13	8	
計	1,014	21	53	26	△5	1,012	22	60	18	4	
卸売業	生産財	53	22	53	25	△3	53	19	60	21	△2
	消費財	54	17	57	26	△9	54	16	65	19	△3
	計	107	20	55	25	△5	107	17	63	20	△3
合計	1,121	20	54	26	△6	1,119	22	60	18	4	

■ 4～6月の地域別『荷動き指数』実績（見込み）をみると、近畿および中国の2地域のみがプラスで、残りの地域はすべてマイナスとなった。さらに、関東および東海の2地域以外は2ケタのマイナスを示し、大幅な荷動き減退がみられた。

■ 7～9月の『荷動き指数』見通しでは、近畿および中国がプラスを維持するほか、関東、東海、九州・沖縄もプラスに回復し、荷動きの拡大が見込まれる。一方、四国など4地域では、『荷動き指数』のマイナス幅は縮小するものの、荷動き拡大には至らない。

### 国内向け出荷量の実績と見通し（地域別）

地 域	2007年4月～6月実績					2007年7月～9月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
北海道	52	17	52	31	△ 14	52	19	60	21	△ 2
東北	98	15	50	35	△ 20	98	18	62	20	△ 2
関東	267	21	53	26	△ 5	267	24	58	18	6
北陸・信越	125	16	54	30	△ 14	125	10	72	18	△ 8
東海	155	24	48	28	△ 4	155	28	52	20	8
近畿	165	32	49	19	13	164	31	51	18	13
中国	111	23	59	18	5	111	19	63	18	1
四国	62	9	68	23	△ 14	62	8	73	19	△ 11
九州・沖縄	86	12	62	26	△ 14	85	18	67	15	3
合 計	1,121	20	54	26	△ 6	1,119	22	60	18	4